

2016年度 第2四半期決算について

2016年10月28日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第2四半期累計(4月1日~9月30日)				通期(4月1日~3月31日)			
		2015年度 実績 A	2016年度 実績 B	増減		2015年度 実績 C	2016年度 予想 D	増減	
				金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
単 体	営業収益	10,377	10,418	40	100.4	20,573	20,600	26	100.1
	うち運輸収入	9,156	9,179	22	100.2	18,050	18,070	19	100.1
	営業利益	2,568	2,424	△144	94.4	4,099	3,730	△369	91.0
	経常利益	2,324	2,186	△137	94.1	3,594	3,230	△364	89.9
	四半期(当期)純利益	1,581	1,528	△53	96.6	2,090	2,290	199	109.6
連 結	営業収益	14,212	14,351	138	101.0	28,671	28,780	108	100.4
	営業利益	2,923	2,776	△146	95.0	4,878	4,500	△378	92.2
	経常利益	2,575	2,449	△126	95.1	4,289	3,930	△359	91.6
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,673	1,647	△25	98.5	2,453	2,660	206	108.4

○決算のポイント

- 単体決算は増収減益。定期収入の増や北海道新幹線開業効果などにより、**営業収益・運輸収入は5期連続の増収**かつ、第2四半期決算としては**過去最高**。新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い営業費は増加し、**全ての利益が減益**。
- 連結決算は増収減益。**営業収益は5期連続の増収**かつ、第2四半期決算としては**過去最高**。また、**全ての利益が減益**。
(セグメント別内訳)
運輸業は、当社の運輸収入が定期収入を中心に増加したものの、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い当社の営業費用が増加したことにより、**増収減益**。
駅スペース活用事業は、仙台駅等の店舗の売上が好調であったものの、工事支障による閉店の影響などにより、**減収減益**。
ショッピング・オフィス事業は、「JR新宿ミライナタワー」、「NEWoMan(第1期)」、「エスパル仙台東館」の開業による増収があったものの、開業に伴う費用が発生したことなどにより、**増収減益**。
その他は、広告代理業、クレジットカード事業の売上増などにより、**増収増益**。

2. 2016年度通期の業績予想(単体・連結ともに数値は上記の通り)

- 2016年4月27日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3. 株主還元の状況(当社)

○配当の状況

- 2016年度 中間配当(1株当たり) 65円 期末配当(1株当たり予想) 65円

○自己の株式の取得の状況

- 2016年度 取得した株式の総数 309万株 取得価額の総額 299億円
※なお、2016年7月26日に自己株式309万株を消却しております。

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2015年度 第2四半期 累計期間 (2015.4.1~ 2015.9.30) A	2016年度 第2四半期 累計期間 (2016.4.1~ 2016.9.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額	%		2016年度 予 想	対前年 増 減
			B-A	B/A×100			
営 業 収 益	10,377	[10,390] 10,418	40	100.4		20,600	26
運 輸 収 入	9,156	9,179	22	100.2	定期収入 +17 (100.7%) 定期外収入 +5 (100.1%) 新幹線 △21 (減：北陸新幹線、シルバーウィーク反動減) (増：北海道新幹線開業) 在来線 +26 (増：基礎収入の増)	18,070	19
そ の 他 の 収 入	1,221	1,239	17	101.5		2,530	6
運 輸 附 帯 収 入	400	393	△ 7	98.2			
運 輸 雑 収	453	454	1	100.3			
関 連 事 業 収 入	367	391	23	106.4	不動産賃貸収入の増		
営 業 費	7,809	7,994	184	102.4		16,870	396
人 件 費	2,360	2,311	△ 49	97.9	社員数の減	4,620	△ 112
物 件 費	3,107	3,315	208	106.7		7,460	433
動 力 費	305	293	△ 11	96.1		620	16
修 繕 費	1,083	1,241	157	114.5	新幹線鉄道大規模改修引当金繰入による増	2,850	286
そ の 他	1,717	1,781	63	103.7	部外委託関係の増	3,990	131
機 構 借 損 料 等	443	438	△ 4	98.9		890	20
租 税 公 課	482	507	24	105.1		960	54
減 価 償 却 費	1,415	1,420	5	100.4		2,940	1
営 業 利 益	2,568	[2,380] 2,424	△ 144	94.4		3,730	△ 369
営 業 外 損 益	△ 244	△ 237	6	97.2		△ 500	5
営 業 外 収 益	173	150	△ 23	86.5	受取配当金 △16		
営 業 外 費 用	418	388	△ 30	92.8			
経 常 利 益	2,324	[2,140] 2,186	△ 137	94.1		3,230	△ 364
特 別 損 益	△ 32	△ 36	△ 4	113.9		0	357
特 別 利 益	63	94	31	148.8	工事負担金等受入額 +38		
特 別 損 失	95	131	35	137.1	工事負担金等圧縮額 +43		
税引前四半期純利益	2,291	2,149	△ 141	93.8		3,230	△ 7
法 人 税 等	710	621	△ 88	87.5		940	△ 207
法人税、住民税及び事業税	738	570	△ 167	77.3			
法人税等調整額	△ 28	50	79	-			
四 半 期 純 利 益	1,581	[1,480] 1,528	△ 53	96.6		2,290	199

(参考) 2016年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 588円56銭

(注) []内の数値は、4月に公表した第2四半期累計期間の業績予想であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2015年度 第2四半期 累計期間 〔2015.4.1～ 2015.9.30〕 A	2016年度 第2四半期 累計期間 〔2016.4.1～ 2016.9.30〕 B	増減		2015年度 第2四半期 累計期間 〔2015.4.1～ 2015.9.30〕 C	2016年度 第2四半期 累計期間 〔2016.4.1～ 2016.9.30〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	883	887	4	100.5	119	120	1	100.9
	定期外	10,966	10,879	△86	99.2	2,837	2,816	△21	99.3
	計	11,850	11,767	△82	99.3	2,957	2,937	△20	99.3
在来線	定期	37,357	37,244	△113	99.7	2,384	2,400	16	100.7
	定期外	19,574	19,450	△124	99.4	3,814	3,840	26	100.7
	計	56,932	56,694	△237	99.6	6,198	6,241	42	100.7
新在計	定期	38,240	38,131	△108	99.7	2,503	2,521	17	100.7
	定期外	30,541	30,330	△211	99.3	6,652	6,657	5	100.1
	計	68,782	68,462	△320	99.5	9,156	9,178	22	100.2

[在来線内訳]

関東圏	定期	35,730	35,654	△75	99.8	2,289	2,305	16	100.7
	定期外	18,153	18,131	△22	99.9	3,542	3,579	37	101.1
	計	53,883	53,785	△98	99.8	5,831	5,885	53	100.9
その他	定期	1,627	1,590	△37	97.7	94	94	0	100.1
	定期外	1,421	1,319	△102	92.8	272	261	△10	96.0
	計	3,048	2,909	△139	95.4	367	356	△10	97.0

(注) 1. 鉄道輸送量については従来発売日を基に算出しておりましたが、2016年度より、有効期間開始日を基にした算出方法に変更いたしました。
2. 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2015年度 期 末 〔2016.3.31〕 A	2016年度 第2四半期末 〔2016.9.30〕 B	増 減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	7,585	6,475	△1,110	85.4	
固定資産	65,116	64,307	△808	98.8	
資産合計	72,702	70,783	△1,919	97.4	
流動負債	14,307	11,564	△2,742	80.8	未払金 △2,784
固定負債	38,118	38,037	△81	99.8	
負債合計	52,426	49,601	△2,824	94.6	
純資産合計	20,276	21,181	905	104.5	四半期純利益 +1,528、配当 △254
負債・純資産合計	72,702	70,783	△1,919	97.4	

7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2015年度 第2四半期 累計期間 (2015.4.1~ 2015.9.30) A	2016年度 第2四半期 累計期間 (2016.4.1~ 2016.9.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B - A	% B/A×100		2016年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	14,212	14,351	138	101.0	連単倍率 1.38 (前年同期) 1.37	28,780	108
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	9,841	9,892	51	100.5	当社の運輸収入が定期収入を中心に増加したことによる増	19,510	△ 35
駅スペース活用事業	2,015	2,005	△ 9	99.5	工事支障による閉店の影響などによる減	4,020	20
ショッピング・オフィス事業	1,250	1,295	45	103.6	「JR新宿ミライナタワー」「NEWoMan(第1期)」「エスパル仙台東館」の開業などによる増	2,740	180
そ の 他	1,106	1,157	51	104.7	広告代理業、クレジットカード事業の売上増などによる増	2,510	△ 56
営 業 費 用	11,289	11,575	285	102.5		24,280	486
営 業 利 益	2,923	2,776	△ 146	95.0	連単倍率 1.15 (前年同期) 1.14	4,500	△ 378
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	2,240	2,099	△ 141	93.7	新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い営業費用が増加したことによる減	3,080	△ 405
駅スペース活用事業	189	169	△ 20	89.3		330	△ 20
ショッピング・オフィス事業	383	383	△ 0	99.9	新規施設の開業に伴う費用が発生したことなどによる減	750	33
そ の 他	101	117	15	115.7		350	△ 0
調 整 額	7	7	△ 0	92.3		△ 10	14
営 業 外 損 益	△ 347	△ 326	20	94.1			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	69 (14)	59 (8)	△ 9 (△ 6)	86.5 (56.2)			
営 業 外 費 用	416	386	△ 29	92.9			
経 常 利 益	2,575	2,449	△ 126	95.1	連単倍率 1.12 (前年同期) 1.11	3,930	△ 359
特 別 損 益	△ 76	△ 64	11	84.7			
特 別 利 益	72	97	25	134.7	工事負担金等受入額 +33		
特 別 損 失	148	162	13	109.1	工事負担金等圧縮額 +37		
税金等調整前四半期純利益	2,499	2,385	△ 114	95.4			
法 人 税 等	819	728	△ 90	88.9			
法人税、住民税及び事業税	858	682	△ 176	79.4			
法人税等調整額	△ 38	46	85	—			
四 半 期 純 利 益	1,680	1,656	△ 24	98.6			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	6	8	1	124.8			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,673	1,647	△ 25	98.5	連単倍率 1.08 (前年同期) 1.06	2,660	206

(参考) 2016年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 684円24銭

(注) 1. []内の数値は、4月に公表した第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2015年度 期 末 〔 2016. 3. 31 〕 A	2016年度 第 2 四半期末 〔 2016. 9. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,345	8,104	△ 1,240	86.7	
固 定 資 産	68,552	67,833	△ 719	99.0	
資 産 合 計	77,897	75,938	△ 1,959	97.5	
流 動 負 債	14,049	11,064	△ 2,985	78.8	未払金 △2,816
固 定 負 債	39,222	39,231	8	100.0	
負 債 合 計	53,272	50,295	△ 2,976	94.4	
純 資 産 合 計	24,625	25,643	1,017	104.1	親会社株主に帰属する四半期純利益 +1,647 配当 △254
負 債 ・ 純 資 産 合 計	77,897	75,938	△ 1,959	97.5	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2015年度 期 末 〔 2016. 3. 31 〕 A	2016年度 第 2 四半期末 〔 2016. 9. 30 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B - A	% B/A×100	
社 債	18,099	18,299	200	101.1	1.79% (△ 0.04%)
長 期 借 入 金	9,937	10,113	176	101.8	1.17% (△ 0.05%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	4,383	3,902	△ 480	89.0	6.30% (+ 0.11%)
合 計	32,419	32,316	△ 103	99.7	2.14% (△ 0.09%)

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

10. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2015年度 第 2 四半期 累計期間 〔 2015. 4. 1 ~ 2015. 9. 30 〕 A	2016年度 第 2 四半期 累計期間 〔 2016. 4. 1 ~ 2016. 9. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
営業活動によるキャッシュ・フロー	I	2,982	2,812	△ 169	
投資活動によるキャッシュ・フロー	II	△ 2,742	△ 3,020	△ 278	有形及び無形固定資産の取得による支出の増
フリー・キャッシュ・フロー	I + II	240	△ 208	△ 448	
財務活動によるキャッシュ・フロー	III	△ 754	△ 702	51	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) I + II + III	△	514	△ 911	△ 396	
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,931	2,166	235	

11. 連結主要諸元

	単位	2015年度 第 2 四半期 A	2015年度 期 末 B	2016年度 第 2 四半期 C	増 減 対前年同期 C - A
営業キャッシュ・フロー	億円	2,982	6,731	2,812	△ 169
総資産営業利益率 (ROA)	%	3.9	6.3	3.6	△ 0.3
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	7.1	10.4	6.6	△ 0.5

12. 連結設備投資額

(単位：億円)

設 備 投 資	2015年度 第 2 四半期 A	2016年度 第 2 四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
			金 額 B - A	% B/A×100	2016年度 計 画	対前年 増 減
運 輸 業	914	868	△ 46	94.9	3,930	7
非 運 輸 業	505	469	△ 36	92.9	1,570	72
合 計	1,420	1,337	△ 82	94.2	5,500	80

13. 2018年度数値目標

(単位：億円)

	2015年度 実績 〔2015.4.1～ 2016.3.31〕 A	2016年度 業績予想 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 B	2018年度 数値目標 C	増減	
				金額 C - A	% C/A×100
営業収益	28,671	28,780	29,670	998	103.5
セグメント別					
運輸業	19,545	19,510	19,790	244	101.2
駅スペース活用事業	3,999	4,020	4,270	270	106.8
ショッピング・オフィス事業	2,559	2,740	2,960	400	115.6
その他	2,566	2,510	2,650	83	103.2
営業利益	4,878	4,500	4,980	101	102.1
セグメント別					
運輸業	3,485	3,080	3,420	△ 65	98.1
駅スペース活用事業	350	330	370	19	105.4
ショッピング・オフィス事業	716	750	840	123	117.3
その他	350	350	360	9	102.8
調整額	△ 24	△ 10	△ 10	14	40.1

(注) 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2015年度	2018年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	6,731億円	3年間(2016～2018年度)総額 20,000億円
総資産営業利益率(ROA)	6.3%	6%程度
自己資本当期純利益率(ROE)	10.4%	10%程度

	2015年度	3年間(2016～2018年度)総額
設備投資		
維持更新投資	3,585億円	10,000億円
(うち安全投資)	(2,384億円)	(6,000億円)
成長投資	1,834億円	6,000億円
合計	5,419億円	16,000億円

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。